

週刊

市議会報告

2014年2月号外

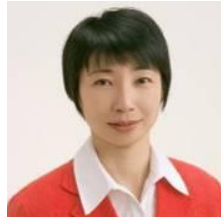
日本共産党

Japanese Communist Party



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14 ☎355-8526
minamotonton@jcom.home.ne.jp



市議会議員
みせ麻里

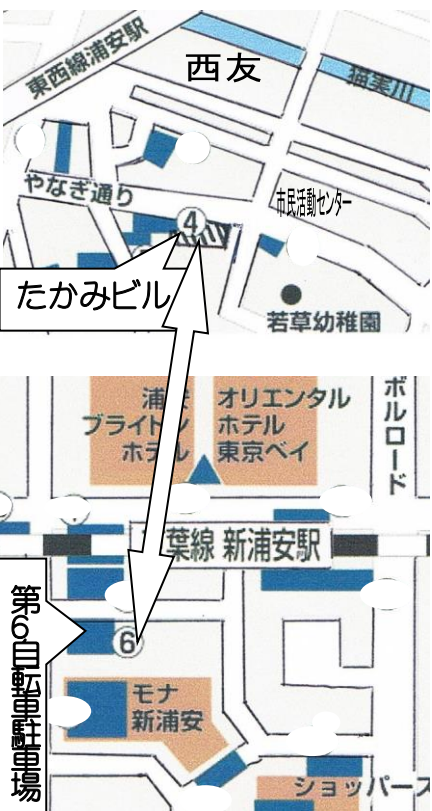
北栄 2-3-16-203 ☎354-9269
m5mise@jcom.home.ne.jp

<発行> 日本共産党浦安市議団 市役所内控え室（議会棟1階）Tel.(350)1243



今度は

新浦安駅前の貴重な市有地と やなぎ通り沿いの民有地を交換！！



新浦安駅第6自転車駐車の用地は、1992年に浦安駅周辺再整備のための用地として取得したものです。しかし、現在は暫定的に自転車駐車場として利用され、平日の利用は約1500台

放置自転車対策に 必要不可欠な自転車駐車場

土地・建物の評価は、市が行った不動産鑑定結果に基づき、市有地は6億6600万円、民有地の土地・建物は5億7000万円とし、その差金9600万円をたかみビルに求めるとい内容です。

行政報告は、猫実四丁目たかみビルの土地・建物が、浦安駅周辺再開発構想に必要不可欠な用地として、入船一丁目新浦安駅第6自転車駐車場市有地との交換について、基本合意に達したという内容です。

行政報告の内容は

で大変利用頻度の高い駐車場となっております。

「公共公益施設等の整備に協力」を条件？

「交換後の入船一丁目の開発に際し、市が必要とする公共公益施設等の整備に協力していただくことを条件とした」としていますが、自転車駐車場は協力の条件に組み込まれていないことが都市経済常任委員会での日本共産党の質疑で明らかになりました。

駅から近く利便性の高い第6駐車場が整備され放置自転車数が激減しましたが、今後も良好な環境を保てるかどうかは不確定です。

土地交換後は足りなくなった駐車場を駅から離れた第2駐車場に駐車台数を増設し確保していく方針ですが十分確保できる方向性は示されていません。これまでの良好な環境が保てるのかは不確定となっています。

「高層ビル」と「歩行者デッキ」の交換に必要!?

12月議会招集日、11月29日に松崎市長より「普通財産の交換に係る覚書の締結」についての行政報告がありました。

議会提示前の覚書締結——議会軽視!

将来に影響する再整備は住民合意が必要不可欠です。北栄3丁目市有地のダイエーへの貸し付けに続き、市の重要な財産について、事前に議会の意見を求めず事後報告だけで済ませる市のやり方は民主主義に反する議会軽視です。

準備段階での全面公開は当然

市が目指している駅前再整備は再開発事業です。再開発事業は、地元の住民にとってみれば生活や仕事に成り立つか否かの一大問題です。準備段階ですべてを公開して、住民に判断を仰ぐのが再開発の施工予定者や地元自治体の義務です。

市が公表しているイメージ案は、取得したたかみビル跡用地と、やなぎ通りに面した反対側にも高層ビルを建て歩行者デッキで結ぶというものです。全国的な事例では、多額な税金が投入され、これまで営業してきた小店舗等などは撤退をよぎなくされています。

駅周辺をどのような街づくりにするのか、慎重な検討に基づく住民合意が必要です。

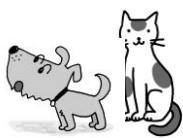
2013年 12月議会 主な議案と発議に対する会派・議員の態度	日本共産党		公明党		復興浦安		きらり浦安		みらい		無会派			議：議長 ●：反対 ○：賛成										
	元木美奈子	美勢麻里	秋葉要	田村耕作	中村理香子	岡本善徳	醍醐誠一	西山幸男	岡野純子	辻田明	末益隆志	宮坂奈緒	芦田由江		宝新	西川嘉純	深作勇	水野実	長谷川清司	折本ひとみ	柳毅一郎	広瀬明子		
平成25年度浦安市一般会計・特別会計、補正予算	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議決 満場一致
浦安市一般職員の給料月額の一部を改定する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議決 満場一致
消費税増税に伴う23の条例に係る使用料手数料の値上げについて	●	●	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議決 17対3
新浦安駅第6自転車駐車場を廃止するための条例改定について	●	●	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議決 16対4
浦安市立高洲中学校を設置するための条例改正について	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議決 満場一致
指定管理者を指定することについて 浦安市老人福祉センター→社会福祉法人浦安市社会福祉協議会、浦安市浦安駅前高齢者デイサービスセンター・浦安市立浦安駅前保育園→社会福祉法人茂原高師保育園、浦安市文化会館・市民プラザ・運動公園総合体育館・運動公園屋内水泳プール→公益財団法人浦安市施設利用振興公社	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議決 19対1
発議(日本共産党提出)介護保険のサービス削減・費用負担増を行わないことを求める意見書の提出について	○	○	●	●	●	●	●	議	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	否決 3対17

暮らし・福祉の充実を求め、積極的に提案



みせ麻里議員

動物愛護市条例の制定を



全国で動物愛護の取組が行われています。2003年12月議会に動物愛護条例を浦安市で制定するよう求める陳情が7741名の署名と伴に上げられ、議会は趣旨採択しています。

陳情には一時保護施設の設置、動物愛護推進委員や猫の登録制度、避妊去勢手術への助成金、動物の個別火葬や墓地の検討などが盛り込まれ、市は2010年から地域猫の避妊去勢の手術費の全額を補助対象としました。

徘徊犬等の一時保護施設は2005年より設置され犬の殺処分ゼロを維持しています。施設の維持費は市が負担しています。しかし、365日欠かせない朝と夜の食事と散歩、清掃など管理運営はUC動物を守る会のボランティア協力に無償で頼っている状況です。

動物の愛護及び管理に関する法律が改正され、千葉県も条例制定に向けて進めています。浦安市も条例の検討委員会を設置し制定に取り組むよう求めました。



元木美奈子議員

若者への就労支援

ニート・ひきこもりの実態把握と支援体制づくりを



文科省は、5人に1人が不安定な雇用状況におかれ、就職も進学もしていない人が76000人、ニートに近い状況は30770人(5.5%)にも及ぶ調査結果を昨年公表しました。

私は「青年に就職難・失業や長時間労働・低賃金を押し付ける今の政治のままでは、日本経済の回復、日本の未来はない」と指摘し、若者への就労支援の強化を求めました。

新浦安駅前市民プラザ内の地域職業相談室を市民が利用しやすい目に付く場所に設置するよう提案。

就労に困難をかかえる若者の実態把握と早期発見、支援のネットワークづくりを求め、市川市・浦安市とNPOが協働で運営する「いちかわ若者サポートステーション」をもっと市民に周知すること、同事業所に対する浦安市の支援強化を求めました。

《使用料・手数料の引き上げに反対》

4月からの消費税引き上げに合わせて使用料・利用料の引き上げ議案が提案されました。しかし、消費税法は一般会計に関わる業務(表の※印は特別会計)については納税義務を免除しています。日本共産党は便乗値上げではないかと指摘し、反対しました。(下の表は引き上げ内容の一部です)

施設名	利用区分	時間帯	現在	4月1日以降
斎場・式場	市内	1式場1回	50000円	51400円
下水道※	一般汚水	10m ³	682円	702円
中央公民館	体育館	全日	8920円	9180円
運動公園野球場	市内者一般	2時間	1570円	1620円
文化会館小ホール	入場料徴収なし	午前	5500円	5650円
墓地公園※	管理料市内者	1年間	5350円	5500円
廃棄物処理	自ら搬入	10キ口	210円	216円

意見書発議

地方議会は関係行政庁に意見書を提出する権限(意見表明権)を有しています。

日本共産党は、この権限を最大限活用し、市民の要求を政治に反映するために積極的に行使用する姿勢で毎議会、臨んでいます。

12月議会では「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」を発議提案しました。

秘密保護法は廃止しかない!

「廃止」を求める意見書

4対16で否決

秘密保護法は国民や報道機関による情報の取得や取材活動なども、実際に行なった場合だけでなく、「未遂」「教唆」「共謀」「扇動」なども含め、最高で10年の処罰を科す、きわめて重大な法律です。

昨年12月6日深夜、1万5000人もの人々が国会前に駆けつけて「廃案に!」「強行するな」と不安と怒りの声をあげている最中、国会で強行採決されました。しかし、国民の怒りはますます高まり、廃止を求める運動が広がっています。

意見書は「国民の耳目をふさぎ、口を封じて、監視・弾圧する国家体制をつくることになり、「軍機保護法」で侵略戦争に突き進んでいった戦前の過ちを繰り返すことにならざるを得ない」と指摘し、「廃止するよう強く求める」としています。

ところが、浦安市議会は4対16で否決。反対討論などなぜ反対なのか明らかにすることなく、意見書を葬り去りました。

日本共産党 千葉県に申し入れ

市街地液状化対策事業

千葉県も事業費負担を

浦安市は、国が創設した「市街地液状化対策事業」をすすめるための住民説明会をおこなっています。市は最低100戸程度で全戸がまとまった区域で実施する方針です。

しかし、全戸合意の足かせになっているのが一戸あたり約200万円程度の費用負担です。

「研究したい」と回答

日本共産党市議団は12月12日、千葉県に対して、事業費の一部を千葉県も負担するよう申し入れました。

申し入れに応じた千葉県土整備部と防災危機管理部は、直々の申し入れは党市議団が初めてであることを明らかにするとともに「研究したい」と回答しました。

賛成		反対			
日本共産党	みせ麻里	公明党	秋葉 要	田村耕作	中村理香子
	元木美奈子	復興浦安	岡本善徳	醍醐誠一	岡野純子
無党派	広瀬明子	きらり	辻田 明	末益隆志	宮坂奈緒
		浦安	芦田由江		
	水野 実	みらい	宝 新	西川嘉純	深作 勇
		無党派	長谷川清司	折本ひとみ	
			柳 毅一郎		